



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社

上場取引所 大

コード番号 9709

URL <http://www.ncs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 夏木 潔 TEL (06) 6946-1991

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,342	0.2	△435	—	△487	—	△319	—
22年3月期第3四半期	11,324	△13.8	△374	—	△419	—	△257	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△28.19	—
22年3月期第3四半期	△22.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,346	7,212	50.3	636.74
22年3月期	15,264	7,610	49.9	672.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,212百万円 22年3月期 7,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.5	300	—	300	—	160	—	14.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 11,793,600株 | 22年3月期   | 11,793,600株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期3Q | 467,002株    | 22年3月期   | 469,794株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期3Q | 11,326,077株 | 22年3月期3Q | 11,454,422株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要や政府の緊急経済対策による個人消費拡大などにより、景気回復の兆しが見られました。その一方で、新興国の需要拡大による資源価格高騰、急速に進んだ円高、経済対策終了に伴う反動減など先行きの不透明感が払拭できない状況であります。

情報サービス産業におきましては、輸出関連企業などを中心に企業の業績は回復基調にあるものの、景気動向の先行き不透明感から依然としてIT関連投資の抑制傾向が続いており、本格的な回復には至りませんでした。また、そのような状況の下、市場での競争は一層激しさを増しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、顧客の情報システムを円滑に運用するためのサービスメニューの拡充に取り組むとともに、日々進化するITを活用し顧客のビジネススタイルを変革するソリューションの提供にも努めてまいりました。また、将来にわたる収益獲得や品質の向上に向けノウハウや技術の資産化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要顧客である大手S i e rの内製化推進や中堅中小企業におけるIT関連投資の回復遅れなどによりシステム開発売上が振るわなかったものの、システム機器売上が好調に推移し、113億42百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、利益面につきましては、システム開発の受注が想定を下回るなか、内製化の推進等による外注費削減や諸経費の縮減などコスト構造の変革・圧縮に取り組みましたが、稼働率の低下やプロジェクト採算の悪化などにより、営業損失4億35百万円（前年同期は営業損失3億74百万円）、経常損失4億87百万円（前年同期は経常損失4億19百万円）、四半期純損失3億19百万円（前年同期は四半期純損失2億57百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

## &lt;システム開発&gt;

システム開発につきましては、IT関連投資の抑制傾向が続く中堅中小企業を中心に新規開発案件の先送りや中止、規模の縮小などが発生したことや主要顧客である大手S i e rの内製化などの影響より、前年同期の売上実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のシステム開発売上高は、57億61百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## &lt;サービス&gt;

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客のシステム維持・運用を支援するサービスやパッケージ導入サービス等の売上が増加した一方、大手S i e rの内製化の影響により要員派遣サービスやテクニカル支援サービスの売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のサービス売上高は、37億36百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

## &lt;システム機器等販売&gt;

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資抑制が続くなか、顧客のニーズを捉えたきめ細やかな提案やコスト低減に繋がる提案を推進したことにより、サーバやパソコンの売上が前年同期の売上実績を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のシステム機器等販売売上高は、18億44百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

## &lt;当社グループの四半期業績の特性について&gt;

わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は143億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少いたしました。流動資産は96億85百万円となり、9億29百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（1億95百万円）、仕掛品の増加（6億90百万円）、受取手形及び売掛金の減少（18億29百万円）等であります。固定資産は46億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円と増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は71億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少いたしました。流動負債は28億46百万円となり、7億4百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（5億65百万円）、未払金の減少（2億36百万円）等であります。固定負債は42億87百万円となり、1億84百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億24百万円）等であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は72億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期連結累計期間において四半期純損失の計上（3億19百万円）等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から50.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、44億90百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億35百万円（前第3四半期連結累計期間は13億1百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少（18億27百万円）等の収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上（4億98百万円）、たな卸資産の増加（5億22百万円）、仕入債務の減少（2億82百万円）等による支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前第3四半期連結累計期間は10百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（3億67百万円）等の収入に対して、定期預金の預入（3億50百万円）、無形固定資産の取得（1億92百万円）等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円（前第3四半期連結累計期間は1億72百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れ（6億40百万円）等の収入に対して、短期借入金の純減少額（5億65百万円）、長期借入金の約定弁済（2億10百万円）等の支出によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月22日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

#### ②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,855,992	4,660,470
受取手形及び売掛金	2,638,088	4,467,913
商品及び製品	238,889	407,568
仕掛品	1,228,768	537,826
繰延税金資産	431,340	361,990
その他	298,210	194,761
貸倒引当金	△5,973	△15,254
流動資産合計	9,685,317	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	251,293	237,893
無形固定資産	304,798	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,891	1,215,686
繰延税金資産	1,531,370	1,391,866
差入保証金	508,420	513,506
その他	1,015,525	1,229,249
貸倒引当金	△85,342	△84,803
投資その他の資産合計	4,104,865	4,265,506
固定資産合計	4,660,957	4,649,704
資産合計	14,346,275	15,264,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,106	467,222
短期借入金	420,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	594,396	289,400
未払金	957,604	1,193,953
未払法人税等	21,626	39,609
賞与引当金	118,282	293,252
その他	319,353	282,775
流動負債合計	2,846,368	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,499,738	1,375,200
退職給付引当金	2,607,442	2,514,297
長期未払金	180,592	214,064
固定負債合計	4,287,773	4,103,561
負債合計	7,134,141	7,654,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	△154,956	209,615
自己株式	△142,311	△143,174
株主資本合計	7,358,584	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139,626	△110,937
為替換算調整勘定	△6,824	△1,207
評価・換算差額等合計	△146,451	△112,144
純資産合計	7,212,133	7,610,207
負債純資産合計	14,346,275	15,264,982



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,324,757	11,342,574
売上原価	9,050,180	9,260,807
売上総利益	2,274,576	2,081,766
販売費及び一般管理費	2,648,990	2,517,323
営業損失(△)	△374,414	△435,556
営業外収益		
受取利息	12,790	10,404
受取配当金	14,717	17,695
仕入割引	6,388	7,427
有価証券売却益	238	—
有価証券評価益	6,848	—
保険配当金	6,173	5,679
その他	11,217	5,620
営業外収益合計	58,373	46,827
営業外費用		
支払利息	39,132	34,846
有価証券売却損	—	2,239
有価証券評価損	—	38,367
持分法による投資損失	52,024	14,798
その他	11,831	8,409
営業外費用合計	102,989	98,661
経常損失(△)	△419,030	△487,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	—
特別利益合計	8,056	—
特別損失		
事務所移転費用	—	11,265
固定資産除売却損	14,357	—
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△425,330	△498,656
法人税、住民税及び事業税	8,862	9,864
法人税等調整額	△176,897	△189,244
法人税等合計	△168,034	△179,379
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△319,276
四半期純損失(△)	△257,296	△319,276

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△425,330	△498,656
減価償却費	76,732	89,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,997	93,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,692	△174,970
受取利息及び受取配当金	△27,507	△28,099
仕入割引	△6,388	△7,427
支払利息	39,132	34,846
投資有価証券評価損益(△は益)	△6,848	38,367
投資有価証券売却損益(△は益)	△238	2,239
持分法による投資損益(△は益)	52,024	14,798
有形固定資産売却損益(△は益)	14,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,818,729	1,827,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△924,736	△522,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,222	△282,175
未払金の増減額(△は減少)	△164,887	△32,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,931	△12,548
その他	△161,424	1,083
小計	1,191,266	543,076
利息及び配当金の受取額	28,434	28,453
仕入割引の受取額	5,981	8,498
利息の支払額	△40,417	△32,911
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	116,689	△11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,955	535,171

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	△350,000
定期預金の払戻による収入	147,000	367,000
投資有価証券の取得による支出	△50,798	△49,429
投資有価証券の売却による収入	11,772	34,543
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△27,577
有形固定資産の売却による収入	96,039	—
無形固定資産の取得による支出	△57,406	△192,172
その他	△22,448	15,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,726	△202,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,000	△565,000
長期借入れによる収入	500,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△184,800	△210,466
社債の償還による支出	△390,000	—
リース債務の返済による支出	△29,909	△37,536
配当金の支払額	—	△45,295
その他	1,893	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,184	△217,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△2,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,463,389	112,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,087,510	4,490,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。